

2014 年度（平成 26 年度）事業計画

はじめに

1. 2014 年は、中華人民共和国が建国 65 周年を迎える。世界第 2 位の経済力を備え、世界中から日々注視されている中国に対する日本国民感情は、残念ながら改善の兆候は見られないが、日中両国関係は重要であることについては一致している。
2. 2012 年 9 月の「島の問題」以来、困難な状況は継続している。本年は、2 年おきに開催している日中友好交流会議の日本開催の年であり、9 月に大阪で実施する。会議を通じて、困難な状況の改善と民間の交流が促進されることを望む。
3. 協会は、昨年に引き続き、協会の力量を高めるために、会員の拡大をはじめ、組織の整備をはかり、財政の確立を目ざし、会報「日本と中国」の充実を出来得る努力をしていかななくてはならないと考える。

日中両国国民の相互理解の促進と相互信頼の改善を図る事業を基礎におき、友好関係の発展のため一層の努力が必要である。

2014 年度（平成 26 年度）の事業計画は以下の通りである。

1. 交流事業の促進

(1) 第 14 回日中友好交流会議

当協会と中日友好協会の共催、9 月に大阪で開催。

テーマ「民間交流の新たなる高まりを！」

中日友好協会代表団の招へいの他、中国各地の人民対外友好協会の幹部を招へいし、日本の各都道府県日中友好協会（以下「県協会」という）の代表と交流。

(2) 各種代表団等の派遣と受け入れ

①協会代表団をはじめ経済、女性及び青年等の代表団の派遣。

②訪中団の編成・派遣

③中国関係機関からの代表団や訪日団の受け入れ

(3) 青少年交流の実施。

①JENESYS2.0 の取り組み。

②第 5 回宋慶齡国際青少年交流キャンプへの派遣

主催：中国宋慶齡基金会

英語を共通語として、世界 30 か国あまりの高校生と交流。

(4) 3 千人交流 30 周年を記念しての訪中事業

1984 年秋の実施から 30 年を迎え、記念事業として訪中団の派遣を実施。

(5) 囲碁交流や卓球交流などの促進。

①中国から棋士 3～4 名を招き、数都市において訪問囲碁交流を行う。

②シニアの卓球愛好家の訪中交流。

2. 中国政府奨学金生（以下「公費留学生」とする。）の募集・選考

(1) 2014 年 9 月に留学する公費留学生の派遣。

7 月下旬 中国政府より決定通知。

8 月上旬 研修会の開催。

9 月上旬 留学。

(2) 2015年9月に留学する公費留学生の募集・選考。

1月 応募受付。

3月上旬 選考試験の実施。

4月中旬 中国政府に推薦。

3. 中国語普及事業

(1) 第32回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会。

2015年1月11日東京で開催。

出場者エントリー11月上旬、テープ審査11月下旬。

県協会は、10月下旬までに予選の大会を開く。

(2) 第41回日中友好中国語夏期スクーリング。

7月下旬から9月初めまでに開く。

4. 友好都市間交流の促進

(公財)日本卓球協会と提携して友好都市間のシニア卓球交歓大会(仮称)の開催の推進。

5. 緑化事業について

中国の関係機関と意見交換を行い今後の対応を検討。

6. 会報「日本と中国」の発行事業

毎月1回(1日付)年間の12回発行。

タブロイド版12ページ。

7. 出版事業

(1) 友好手帳2015年版の製作・発行。

(2) 雑誌「人民中国」の販売。

(3) 平山郁夫作品カレンダー2015の販売。

8. 中国知識検定の実施に向けての研究・準備。

9. その他事業

(1) 満蒙開拓平和記念館への支援活動

(2) 「漢字の由来」(仮称)展の開催。

漢字の起源と発展・進化を知る展示会。

(3) 2015年日中友好新年会の開催。

1月下旬東京で開催。

(4) 講演会や展示会等の開催。

(5) 日中友好7団体等関係団体との提携・協力。

10. 県協会の活性化

協会の会員である県協会は42組織ある。未加入の組織に加入の働きかけを行い、未組織の県については県協会の再建に取り組む。47の都道府県に県協会が存在し、国民の期待に添うよう努める。また、すべての県協会がホームページとメールアドレスを持つことができるよう努める。

以上